

公益財団法人 PwC 財団 代表理事 安井 正樹殿
助成事業 2023 年度春期環境
助成金交付申請書

2023 年 月 日

申請団体情報

団体の名称	(フリガナ)	
	(英語)	
所在地	(フリガナ)	
	〒	
電話番号		
団体 ホームページ		
代表者	役職	氏名
		(フリガナ)
連絡責任者	役職	氏名
		(フリガナ)
	電話番号	
	E-mail	

団体の目的			
団体の活動内容	※団体全体の事業概要および活動により実現したい世界について記載ください		
設立年度		従業員数	
直近の活動実績			
助成・受賞の実績			
※助成・受賞の実績がある場合は記載ください			
申請特許番号			
※申請中の場合も含み、記載ください			

助成申請事業情報

下記のとおり貴財団の助成金交付を申請します。

記

助成申請事業の使用に関する計画

1. 助成申請事業が該当するテーマ

※募集要項に記載の対象テーマのうち、助成申請事業が該当するテーマと技術を選択ください

1. テーマ 1

センシング・AI 技術などの先進的・画期的なテクノロジーを活用し、地域特有の災害発生モデルを構築することで災害発生のリスクを予測し、これを災害時に適用して人的被害の軽減を目指す活動。

- これまでデータ計測が及ばなかった中山間部や過疎地における、水位、潮位、土壤水分、大気状況などを平時・有事問わず技術面およびコスト面において効率的に計測・収集・分析する先進技術
- AI などの活用により地域ごとの災害発生モデルを構築することで災害発生リスクの高まりを予測する技術
- リスク予測情報などを自治体、河川管理者、水利構造物管理者や企業と共有／提供する技術(プラットフォームやシステムなど)

2. テーマ 2

中都市・特例市・中核市において、AI 技術を活用し、地域特有の災害発生モデルを構築することで災害発生のリスクを予測し、これを災害時に適用して人的被害の軽減を目指す活動。

- 市街地河川や土壤などから効率的にデータを計測・収集・分析する技術や取り組み
- 各地域で計測・収集・分析されたデータから、AI などの活用により地域ごとの災害発生モデルを構築することで災害発生リスクの高まりを予測する技術
- リスク予測情報などを自治体、河川管理者、水利構造物管理者や企業と共有／提供する技術(プラットフォームやシステムなど)

2. 助成申請事業名

3. 助成申請事業で取り組む社会課題のテーマとその理由

※募集要項を踏まえ、どの様な社会課題の解決に取り組んでいるかとその理由を記載ください

4. 助成申請事業の目的

※団体の事業全体ではなく、当該事業の目的について記載ください

5. 助成申請事業の全体計画

5-1. 当該事業において、活用される技術・アプローチが分かるように記載ください

5-2. 当該事業の実施体制が分かるように記載ください

5-3. 当該事業のスケジュールが分かるように記載ください

5-4. 当該事業に独創性がある場合は分かるように記載ください

5-5. 当該事業のビジネスモデルが分かるように記載ください

5-6.(テーマ2への申請で、具体的な実証地域がある場合)該当自治体・河川・地域などを記載ください

6. 実現したい世界

6-1. 当該事業期間内だけでなく、3年後、5年後をイメージして、どのようなインパクトをどう創出していくのか分かるように記載ください

6-2. どのようにテクノロジーを用いて課題を解決するのか、実現内容と方法が分かるように記載ください

7. 事業ステージ

※当該事業に該当する事業ステージを TRL (Technology Readiness Level)に基づいて記載ください

※TRL が実態に即さない場合は、その点も含めて説明ください

※事業ステージは TRL4 以上が望ましい

TRL

1. 原理的な可能性が提示されている
2. 技術的な概念モデルが提案されている
3. 技術的な概念モデルが定量的に検討されている
4. 技術要素としての実証モデルが実験室レベルで試験されている
5. 技術要素としての実証モデルが、実際の使用環境に近い条件のもとで試験されている
6. システムとして実証モデルが試験されている
7. システムとして実証モデルが、実際の使用環境に近い条件のもとで試験されている
8. 実際のビジネスモデルが製作され、試験が終了している
9. 実際のビジネスモデルが運用され、実際のビジネスによって性能が確認されている

8. 事業のニーズと優位性

※事業のニーズや競合に対する優位性を記載ください

9. 社会的普及の実現性

9-1. 社会全体(公共サービス、民間企業向けサービス)に展開する上でのハードルと、当該ハードルを乗り越える方法／計画について記載ください

9-2. 平時利用など、防災以外での適用可能性があれば、併せて記載ください

10. 助成申請事業の短期的成果

※当該事業によって1年後に見込まれる成果を記載ください

11. 長期的なインパクト

※今後5～10年以内に見込まれる成果やインパクトを記載ください

12. 当該事業推進における課題

12-1. 当該事業推進において課題がある場合は記載ください

12-2. 助成金以外で PwC 財団に期待する支援(人的支援含む)がある場合は記載ください

13. 他の出資・助成の有無

有 · 無

※有の場合は、出資元・他助成名称を記載ください

14. ご応募の経緯

※PwC 財団助成事業 2023 年度春期環境を知ったきっかけを教えてください。

助成財団センター ウェブサイト

新聞等のメディア

Google 検索広告

SNS

知人の紹介 ()

※PwC Japan グループメンバーからの紹介の場合、差し支えなければ氏名も記載ください

その他 ()

メール添付資料 チェックシート	1. 定款	
	2. 役員名簿(上位 3 名に限る)	
	3. 全部事項証明書(取得日から 6 カ月以内の最新のもの)	
	4. 前年度の収支決算書(損益計算書や決算報告書など)	
	5. 本年度の収支予算書(予算案など)	
	6. 貸借対照表	
	7. 事業案内書(パンフレットなど)	
	8. 助成事業の予算書	
	9. 株主名簿(株式会社の場合。保有割合が 10% 以上の株主に限る)	
	10. 出資者や経営の意思決定に関わる方／団体が存在する場合は それらが確認できる資料(株式会社以外の場合)	